【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　大 久 保　裕 行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　飯　田　健　司
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　飯　田　健　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2026年11月6日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を提出いたしましたが、その記載事項のうち、「発行価格及び資本組入額」及び「発行価額の総額及び資本組入額の総額」について、2026年11月13日付の取締役会における決議により確定しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

2【報告内容】

(2) 本割当株式の内容

② 発行価格及び資本組入額

③ 発行価額の総額及び資本組入額の総額

3【訂正内容】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

2【報告内容】

(2)本割当株式の内容

② 発行価格及び資本組入額

（訂正前）

(i) 発行価格（募集株式の払込金額） 416,247,000円

(ii) 資本組入額 該当事項はありません。

注2：発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。本自己株式処分の発行価格は、当社が本自己株式処分とともに自己株式取得についても取締役会決議をしており、その講評に伴い株価が上昇した場合にも当該上昇を踏まえた発行価額とするため、（i）本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2026年11月5日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である4,926円と、（ii）公表後一定期間経過した条件決定日の直前取引日（2026年11月12日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値4,816円を比較し、いずれか高い金額を譲渡制限付株式の処分価額として決定いたします。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

（訂正後）

(i) 発行価格（募集株式の払込金額） 416,247,000円

(ii) 資本組入額 該当事項はありません。

注2：発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、[本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2026年11月5日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である4,926円]/[本自己株式処分に係る処分価額の条件決定日である2026年11月13日の直前取引日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値4,816円]としております。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

③ 発行価額の総額及び資本組入額の総額

（訂正前）

（i） 発行価額の総額　　416,247,000円

（ii） 資本組入額の総額　　該当事項はありません。

注3：発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、上記②の発行価格4,926円に上記①の発行数（84,500株）を乗じて算出した見込額であります。当該見込み額については、条件決定日に上記②の中に記載の方法に従い決定された発行価格に上記①の発行数を乗じて再度算出いたします。なお、本自己株式処分は、当社から対象従業員に付与され、対象従業員から本持株会に拠出される当社に対する金銭債権を現物出資財産として行われるものですが、その現物出資財産である金銭債権の総額は発行価額の総額と同額であり、発行価額の総額の確定後に決定されます。

（訂正後）

（i） 発行価額の総額　　416,247,000円

（ii） 資本組入額の総額　　該当事項はありません。

注3：発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、上記②の発行価格4,926円に上記①の発行数（84,500株）を乗じて算出した見込額であります。なお、本自己株式処分は、当社から対象従業員に付与され、対象従業員から本持株会に拠出される当社に対する金銭債権を現物出資財産として行われるものですが、その現物出資財産である金銭債権の総額は発行価額の総額と同額であり、発行価額の総額の確定後に決定されます。

以上